

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 小 島 亮 二

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 小 島 亮 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	12,965	14,174	27,450
経常損失 ( ) (百万円)	1,493	149	3,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (百万円)	42	234	943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	568	1,158	519
純資産額 (百万円)	38,126	40,191	39,220
総資産額 (百万円)	90,924	89,755	94,106
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.41	7.71	31.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	41.0	43.8	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	3,827	449
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	486	1,581	2,150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	681	2,623	894
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,958	4,009	4,387

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 ( ) (円)	22.35	2.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、海外の政治情勢への懸念等、先行き不透明な状況が続いているものの、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたこと等から、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、アフターコロナにおける日々の移動機会の増加や、G7広島サミット開催に伴う国内外からの観光客の来広に加え、コロナ禍においても継続してきたまちづくりへの投資や様々な取り組みへの参画に伴う移動需要を着実に取り込んだ結果、運輸業、流通業において好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して9.3%、1,208百万円増加し、14,174百万円となりました。営業損益につきましては、前第2四半期連結累計期間の営業損失1,585百万円に対し、167百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第2四半期連結累計期間の経常損失1,493百万円に対し、149百万円の経常損失となりました。運輸業にかかる運行補助金を含む特別損益につきましては、前第2四半期連結累計期間に計上した「固定資産売却益」や「退職給付信託返還益」の反動減や、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」の減少等が影響したものの、営業収益の改善が寄与したことにより最終損益は改善し、前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円に対し、234百万円の四半期純利益となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業においては、鉄軌道事業および自動車事業では、社会経済活動の回復と共に利用者が増加傾向にある中、お客様の利用実態に応じたダイヤ改正による利便性向上や、一部の電車連接車両について安全性の確保を前提としたワンマン運行を開始することにより運行の効率化を図りました。2022年11月に実施した広島市内中心部デルタ市街地内の路面電車、路線バス運賃を共に220円均一とするわかりやすい運賃体系の整備等の利便性向上策も寄与し、前年同期と比べて増収となりました。

海上運送業および索道業では、アフターコロナにおける旅行需要の高まりだけでなく、G7広島サミットでの各国首脳が宮島来訪に伴って注目度が高まったことから、宮島への観光客が国内外問わず大幅に増加し、旅客収入も増加しました。また、島内での各種改修工事や警察関係車両も多数往来したことから、貨物収入も増加しました。

航空運送代理業では、社会経済活動が回復する中で国内線は当初運航予定便の就航率も高まり、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して17.8%、1,497百万円増加して9,925百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間より1,297百万円改善したものの、754百万円の営業損失となりました。

#### (流通業)

流通業においては、山陽自動車道の宮島サービスエリアにおいて、原材料高騰に伴う売値上げを実施したことや、レジャー客の動きが活発化したことにより、大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して18.0%、86百万円増加して567百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失0百万円から19百万円改善し、18百万円の営業利益となりました。

（不動産業）

不動産業においては、不動産賃貸業では、広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園ダイキ棟」の賃貸契約終了や、2022年5月に広島市中区の賃貸ビル「広電三井住友海上ビル」の自社所有分を共同所有先へ売却したことに伴い減収となりました。不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売を進めたこともあり、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.1%、33百万円増加して1,683百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して11.2%、44百万円増加して、439百万円となりました。

（建設業）

建設業においては、広島駅南口再整備事業等の進行があったものの、前年度に広島市大塚中央土地区画整理事業の工事が進行した反動等により減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して20.9%、530百万円減少して2,002百万円となりましたが、工期が長期にわたり比較的利益率の高い広島駅南口再整備事業や公共工事が寄与した結果、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して117.8%、36百万円増加して、67百万円となりました。

（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業においては、ゴルフ業では、コロナ禍において密を避けるレジャーとして幅広い層にゴルフが人気を集めていたものの、直近ではレジャーの多様化等により利用者数が減少しました。ボウリング業では、「健康ボウリング教室」や「敬老の日記念大会」を企画する等、来場者の増加に努めるとともに、2023年1月に実施した料金改定が寄与しましたが、全体としては若干の減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.1%、9百万円減少して451百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して50.5%、21百万円減少して、21百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は保有する上場株式の時価評価により「投資有価証券」が1,348百万円増加したものの、建設業における広島市大塚中央土地区画整理事業の工事代金の回収に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,219百万円減少したほか、運輸業における広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響などにより流動資産「その他」が3,014百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して4,351百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資代金の支払により「未払金」が3,691百万円減少したほか、借入金・社債を含めた有利子負債が2,321百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して5,323百万円の減少となりました。純資産は「その他有価証券評価差額金」の増加などにより前連結会計年度末と比較して971百万円の増加となり、自己資本比率は、3.0ポイント増加の43.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、建設業における売上債権の回収や、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響により、前第2四半期連結累計期間68百万円の資金支出に対し、3,827百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間には広電三井住友海上ビルの自社所有分売却などにより資金収入があった一方、当第2四半期連結累計期間は設備投資に係る支出が増加し、前第2四半期連結累計期間486百万円の資金支出に対し、1,581百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間681百万円の資金支出に対し、有利子負債の削減を行い、2,623百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比較して377百万円減少の4,009百万円となりました。

## (4) 主要な設備

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,445,500	30,445,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	30,445,500	30,445,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		30,445,500		2,335		1,971

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	2023年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県広島市安芸区船越南二丁目7番4号	11,708	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	10,440	3.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,775	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,575	2.49
株式会社鴻冶組	広島県広島市安芸区船越南一丁目2番6号	7,016	2.31
出光興産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	6,822	2.25
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町二丁目7番1号	6,180	2.03
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,750	1.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,650	1.20
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号	3,000	0.99
計	-	68,916	22.69

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式8,025百株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,360,100	303,601	
単元未満株式	普通株式 16,200		
発行済株式総数	30,445,500		
総株主の議決権		303,601	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	69,200		69,200	0.23
計		69,200		69,200	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,448	4,072
受取手形、売掛金及び契約資産	4,969	1,750
販売土地及び建物	2,050	2,808
未成工事支出金	92	102
商品及び製品	63	65
原材料及び貯蔵品	709	742
その他	4,133	1,119
貸倒引当金	15	3
流動資産合計	16,451	10,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,441	18,418
機械装置及び運搬具（純額）	4,774	4,460
土地	43,276	43,792
建設仮勘定	711	737
その他（純額）	925	881
有形固定資産合計	68,127	68,290
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	931	921
無形固定資産合計	961	951
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678	8,027
長期貸付金	12	14
退職給付に係る資産	936	911
その他	1,041	1,036
貸倒引当金	103	134
投資その他の資産合計	8,566	9,855
固定資産合計	77,655	79,097
資産合計	94,106	89,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190	800
短期借入金	13,685	12,090
1年内償還予定の社債	37	37
未払金	4,788	1,096
未払法人税等	128	104
未払消費税等	154	494
未払費用	785	849
預り金	1,668	2,238
賞与引当金	1,059	951
役員賞与引当金	14	-
その他	2,211	2,037
流動負債合計	25,723	20,701
固定負債		
社債	37	18
長期借入金	13,933	13,227
再評価に係る繰延税金負債	9,770	9,767
退職給付に係る負債	908	873
その他	4,512	4,975
固定負債合計	29,162	28,861
負債合計	54,886	49,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,019	2,019
利益剰余金	10,696	10,755
自己株式	60	60
株主資本合計	14,990	15,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,939
土地再評価差額金	21,972	21,964
退職給付に係る調整累計額	396	357
その他の包括利益累計額合計	23,369	24,262
非支配株主持分	860	880
純資産合計	39,220	40,191
負債純資産合計	94,106	89,755

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	12,965	14,174
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,869	11,446
販売費及び一般管理費	2,680	2,894
営業費合計	14,550	14,341
営業損失( )	1,585	167
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	115	95
持分法による投資利益	31	10
その他	56	37
営業外収益合計	205	144
営業外費用		
支払利息	110	112
その他	3	14
営業外費用合計	113	127
経常損失( )	1,493	149
特別利益		
固定資産売却益	543	3
関係会社株式売却益	0	-
工事負担金等受入額	68	12
運行補助金	209	442
受取補償金	64	-
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	357	45
退職給付信託返還益	483	-
その他	2	2
特別利益合計	1,729	506
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	110	35
固定資産圧縮損	68	12
減損損失	0	0
特別損失合計	183	48
税金等調整前四半期純利益	52	308
法人税等	161	49
四半期純利益又は四半期純損失( )	109	258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	66	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	42	234

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	109	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	938
退職給付に係る調整額	306	38
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	459	900
四半期包括利益	568	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	1,134
非支配株主に係る四半期包括利益	66	24

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52	308
減価償却費	1,277	1,217
減損損失	0	0
退職給付信託返還益	483	-
販売用不動産評価損	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	18
退職給付に係る資産負債の増減額	31	116
賞与引当金の増減額（は減少）	107	107
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	14
受取利息及び受取配当金	117	97
支払利息	110	112
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	512	19
固定資産圧縮損	68	12
売上債権の増減額（は増加）	408	3,219
棚卸資産の増減額（は増加）	11	803
仕入債務の増減額（は減少）	2	390
その他の固定負債の増減額（は減少）	275	161
工事負担金等受入額	68	12
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,202	2,294
その他	801	2,615
小計	36	3,847
利息及び配当金の受取額	123	105
利息の支払額	111	112
法人税等の支払額	44	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68</b>	<b>3,827</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,973	1,945
無形固定資産の取得による支出	47	41
有形固定資産の売却による収入	1,162	17
工事負担金等受入による収入	416	377
定期預金の預入による支出	64	63
定期預金の払戻による収入	61	61
差入保証金の回収による収入	1	-
その他	43	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>486</b>	<b>1,581</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	199	1,289
長期借入れによる収入	2,705	2,930
長期借入金の返済による支出	3,070	3,942
社債の償還による支出	31	18
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	-	182
非支配株主への配当金の支払額	0	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
その他	83	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	681	2,623
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,236	377
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	4,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,958	1 4,009

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
広島市大塚中央土地区画整理組合	293百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	5,352百万円	5,365百万円
経費	1,968	2,063
諸税	262	268
減価償却費	953	894
売上原価	3,332	2,854
計	11,869	11,446

販売費及び一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	1,388百万円	1,473百万円
経費	805	926
諸税	203	220
減価償却費	283	275
計	2,680	2,894

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賞与引当金繰入額	948百万円	951百万円
退職給付費用	78	56
貸倒引当金繰入額	3	18



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,052百万円	4,072百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	93	63
現金及び現金同等物	3,958	4,009

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	182	6.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,400	466	1,602	2,040	454	12,965		12,965
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	26	14	47	492	6	587	587	
計	8,427	481	1,649	2,533	460	13,552	587	12,965
セグメント利益又は損失( )	2,052	0	395	31	43	1,583	1	1,585
その他の項目								
運行補助金	209					209		209

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,915	551	1,635	1,627	443	14,174		14,174
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	16	47	374	8	456	456	
計	9,925	567	1,683	2,002	451	14,630	456	14,174
セグメント利益又は損失( )	754	18	439	67	21	207	40	167
その他の項目								
運行補助金	442					442		442

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額40百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	
鉄軌道事業	2,671					2,671
自動車事業	5,089					5,089
海上運送業	221					221
索道業	150					150
不動産販売業			172			172
流通業		481				481
建設業				2,533		2,533
レジャー・サービス業					462	462
その他	841					841
内部取引消去	636	14		492	7	1,150
顧客との契約から生じる収益	8,337	466	172	2,040	454	11,471

(注) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等(1,494百万円)を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	
鉄軌道事業	3,209					3,209
自動車事業	5,671					5,671
海上運送業	352					352
索道業	331					331
不動産販売業			230			230
流通業		567				567
建設業				2,002		2,002
レジャー・サービス業					452	452
その他	870					870
内部取引消去	644	16		374	8	1,043
顧客との契約から生じる収益	9,791	551	230	1,627	443	12,643

(注) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の範囲に含まれる賃貸収入等(1,530百万円)を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円41銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	42	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	42	234
普通株式の期中平均株式数(株)	30,364,886	30,370,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

広島電鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横澤 悟志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 真也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。